

# 原子力導入計画を堅持

## マレーシア、国連ハイレベル会合で発言

マレーシア外務省は二十二日、ニューヨークの国連本部で開催された「原子力安全および核セキュリティに関するハイレベル会合」でア・アマ・アン外相の声明文を公表し、マレーシアが同国初の原子力発電を二〇二二年に、二基目を二三年に運用させる計画を堅持していることを表明した。原子力の安全確保は福島事故という観点のみならず、世界全体の原子力開発という観点から、同国にとってますます重要な課題になっていると指摘しつつ、二〇二〇年以降も国内で適切な電力供給を確保していくため、原子力を経済改革プログラムの重要課題の一つとして推進していく決意を改めて示した。

マレーシアでは今年一月、国内天然資源の枯渇問題が現実味を帯びてきたことなどを背景に、原子力発電開発利用計画を十九件の投資プロジェクトの一つと位置付けるとともに、二〇二二年の初



ナジフ・ラザク首相

号機運用を目指して開発担当会社を創設するとナジフ首相が発表。百万kWの原子力発電所を建設するとの情報に基づき、日本政府も原子力建設を含めたインフラ整備協力を申し出ている。その後の福島原発事故発生により、新規導入国

## 民生利用で協力拡大へ 米ロが共同声明

ウィーンで国際原子力機関(IAEA)の総会が開催された二日、二国間の協力を拡大する共同声明を発表した。米ロ両国は、その縮められつつある原子力協力の範囲を拡大し、核不拡散と民生利用の両方を追求し、両国が関係を深めていくための重要な節目になるとしており、今年一月に発効したばかりの米ロ原子力平和利用協力協定の無事に作業を完了した。同サイトでは現在、仏国の技術をベースとする百万kW級PWRであるCPR1000を中国広東核電集団有限公司(CNPC)が四基建設中

に、二〇二〇年以降も国内で適切な電力供給を確保していくため、原子力を経済改革プログラムの重要課題の一つとして推進していく決意を改めて示した。IAEA加盟国が実施しているストレステストの結果も十分考慮して行っており、今年一月に発効したばかりの米ロ原子力平和利用協力協定の無事に作業を完了した。同サイトでは現在、仏国の技術をベースとする百万kW級PWRであるCPR1000を中国広東核電集団有限公司(CNPC)が四基建設中

## 原子炉新設 計画から撤退

英国セラフィールドで最大三百六十万kWの原子炉新設を計画しているイベルドローラ社とGDFエスエスは二十三日、共に合弁事業体形成していたスコティッシュ・サザン・エナジー(SSE)が同計画から撤退した。これにより、三社で分担保有していたニュー・ジェネレーション(ニュー・ジェネ)の株式はイベルドローラ社とGDFエスエスに譲渡されることになるが、折半することになるが、両社は「技術力や経験、知見などを過去数年間で適度に確保しつづけている」として同計画の順調な進展を強調。今年年末までに予備的なサイト特性評価を開始するため、九日に計画承認申請書を地元イベルドローラ社とGDFエスエス社に提出したことを明らかにした。また、SSE社の撤退によりニュー・ジェネ社

計画やスケジュールに影響が及ぶことはなく、二三年にも新しい原子炉の営業運転を開始するたため、二〇一五年頃に最終投資決定を下す予定だとしている。SSEの説明では、二〇一〇年十一月時点の半期の決算報告により、新たな原子炉建設への投資を確保する以前に、コストや開発課題、スケジューリング、その有効性などの面で最大の精査が必要と判断。今年五月の年間決算でも、ニュー・ジェネ社への投資が可能な状況にないことが改めて示されたという。このため、SSEはニュー・ジェネ社に関する可能性も否定していない。

## 2件の原子炉建設計画が節目

中国

中国の国家核電技術公司(SNPTC)は二十二日、世界で初のAP1000となる三門原子力発電所設立された機関で、AP1000のよう

な第三世代原子炉の技術習得および主要機器の国内生産を目指している。三門原発はAP1000に特有のモジュール工法で作業が進められており、



三門1号機の圧力容器設置作業 (© SNPTC)

圧力容器は六十年間の耐用年数を念頭にウェスチングハウス社が設計。中国一重が大部分を手がけた鍛造品を韓国の斗山重工業が仕上げた。この日は高さ五十二メートルまで吊り上げられた圧力容器が、二時間ほど許容精度が十五・五センチない位置に設置された。三門建設サイトでは同

2号機の作業も1号機から一年遅れで進められており、現在は格納容器を建設中となっている。紅沿河はドーム屋根原子力発電所建設サイトでは、二十日に4号機の格納容器にドーム屋根が設置された(右の写真)。土木建築工事を担当する中国核工業華興建設

## EU加盟の原子力発電十四か国 中間報告を提出

EU加盟の原子力発電十四か国は十月末までに最終結果がまとまり次第、規制当局がそれらをレビュー、年末までに欧州理事会に提出することになっている。中間報告書の締め切りは今年十五日で、EU域内では原子炉を保有する十四か国——ベルギー、フ

ラガリア、チェコ、フィンランド、フランス、ドイツ、ハンガリー、オランダ、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、英国——の規制当局が公表した。仏原子力安全規制当局(ASN)やドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省の中間報告は、主にEU加盟の原子力発電十四か国がEU加盟の原子力発電十四か国に提出した。EU加盟の原子力発電十四か国は十月末までに最終結果がまとまり次第、規制当局がそれらをレビュー、年末までに欧州理事会に提出することになっている。中間報告書の締め切りは今年十五日で、EU域内では原子炉を保有する十四か国——ベルギー、フ



三門1号機の圧力容器設置作業 (© SNPTC)

ラガリア、チェコ、フィンランド、フランス、ドイツ、ハンガリー、オランダ、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、英国——の規制当局が公表した。仏原子力安全規制当局(ASN)やドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省の中間報告は、主にEU加盟の原子力発電十四か国がEU加盟の原子力発電十四か国に提出した。EU加盟の原子力発電十四か国は十月末までに最終結果がまとまり次第、規制当局がそれらをレビュー、年末までに欧州理事会に提出することになっている。中間報告書の締め切りは今年十五日で、EU域内では原子炉を保有する十四か国——ベルギー、フ



ロシアと協議中の米DOEチーフ長官(中央)

ラガリア、チェコ、フィンランド、フランス、ドイツ、ハンガリー、オランダ、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、英国——の規制当局が公表した。仏原子力安全規制当局(ASN)やドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省の中間報告は、主にEU加盟の原子力発電十四か国がEU加盟の原子力発電十四か国に提出した。EU加盟の原子力発電十四か国は十月末までに最終結果がまとまり次第、規制当局がそれらをレビュー、年末までに欧州理事会に提出することになっている。中間報告書の締め切りは今年十五日で、EU域内では原子炉を保有する十四か国——ベルギー、フ

## 原子炉新設 計画から撤退

英国セラフィールドで最大三百六十万kWの原子炉新設を計画しているイベルドローラ社とGDFエスエスは二十三日、共に合弁事業体形成していたスコティッシュ・サザン・エナジー(SSE)が同計画から撤退した。これにより、三社で分担保有していたニュー・ジェネレーション(ニュー・ジェネ)の株式はイベルドローラ社とGDFエスエスに譲渡されることになるが、折半することになるが、両社は「技術力や経験、知見などを過去数年間で適度に確保しつづけている」として同計画の順調な進展を強調。今年年末までに予備的なサイト特性評価を開始するため、九日に計画承認申請書を地元イベルドローラ社とGDFエスエス社に提出したことを明らかにした。また、SSE社の撤退によりニュー・ジェネ社

## 原子炉新設 計画から撤退

英国セラフィールドで最大三百六十万kWの原子炉新設を計画しているイベルドローラ社とGDFエスエスは二十三日、共に合弁事業体形成していたスコティッシュ・サザン・エナジー(SSE)が同計画から撤退した。これにより、三社で分担保有していたニュー・ジェネレーション(ニュー・ジェネ)の株式はイベルドローラ社とGDFエスエスに譲渡されることになるが、折半することになるが、両社は「技術力や経験、知見などを過去数年間で適度に確保しつづけている」として同計画の順調な進展を強調。今年年末までに予備的なサイト特性評価を開始するため、九日に計画承認申請書を地元イベルドローラ社とGDFエスエス社に提出したことを明らかにした。また、SSE社の撤退によりニュー・ジェネ社